



毎月1回1日発行
 発行 公益社団法人 全国防災協会

〒103-0011 東京都中央区日本橋大伝馬町3-11
 (パインランド日本橋ビル5F)

電話 03(6661)9730 FAX 03(6661)9733

発行責任者 曾田 進 印刷所 (株)白 橋



那須岳火山対策自主防災組織図上防災訓練 (5月25日 栃木県那須町)

目 次

平成26年度 災害復旧実務講習会 開催……………公益社団法人 全国防災協会… 2

那須岳火山対策自主防災組織図上防災訓練開催報告
 ……………公益社団法人 全国防災協会… 7

各県コーナー 「神奈川県」
 ……神奈川県県土整備局河川下水道部河川課防災グループ…10

防災課だより 人事異動……………14

会員だより 「3年間の災害担当を経験して」
 ……………岐阜県大垣土木事務所河川砂防課 高島 明…16

協会だより……………21

平成26年度 災害復旧実務講習会 開催

公益社団法人 全国防災協会



会場：東京都千代田区 砂防会館（シェーンバッハ・サポー）

本年度の災害復旧実務講習会は例年通り出水期を迎える直前の5月14日(水)・15日(木)の両日に、国土交通省防災課及び山口県・(独)土木研究所のご協力をいただき、東京都千代田区の砂防会館（シェーンバッハ・サポー）において開催されました。

ご承知のように、昨年（平成25年災）は、7月の山口県・島根県での記録的な大雨による災害を皮切りに、8月の岩手県・秋田県での記録的な大雨による土石流災害、9月の台風第18号による京都府由良川・桂川での大規模な浸水被害、そして10月の台風第26号による伊豆大島での24時間降水量800ミリを超える大雨で大規模な泥流が発生し、死者35名、行方不明者4名という甚大な被害が発生しました。また、9月には埼玉県・千葉県・栃木県で竜巻による災害が発生する等々、国内各地で多くの尊い人命と貴重な資産が失われる大規模な災害が多数発生した年でした。

本年(平成26年災)も既に前線を伴った低気圧が、2月14日(金)から16日(日)にかけて発達しながら本州の南岸を北東へ進み、西日本から北日本の広い範



藤巻防災調整官、加藤 副会長

囲で雪が降り特に関東甲信地方では、14日夜から15日にかけて大雪となりました。この大雪による被害は全国で、死者26名、家屋の全壊・半壊・一部損壊は647棟にのぼりました。(平成26年3月6日14時00分現在)

このような自然災害に対し、災害復旧対策は必要不可欠の命題であり、特に被災直後の初動体制の確保や応急対策の速やかな実施、短期間での集中的な災



主催者挨拶：加藤 昭 副会長



来賓挨拶：藤巻浩之 防災課防災調整官

害復旧事業の促進、さらに再度災害防止のための災害関連事業等の積極的な推進が強く望まれるところ
です。

このため、いつ発生するかも知れない災害に対する備えとし、より円滑・適正な防災行政の遂行に反映させていただくことを目的に、本年度も災害復旧

実務講習会を開催させていただくこととなりました。

今年度の災害復旧実務講習会は、都道府県・市町村職員及び国土交通省地方整備局職員や賛助会員・一般企業の方々等、全国各地から390名余（別紙：受講者数参照）の参加を得、盛大裡に行われました。

講習会は、当協会の加藤 昭 副会長の主催者挨拶

平成26年度 災害復旧実務講習会日程

於：東京都千代田区 砂防会館（シェーンバッハ・サボー）

月 日	講 義 題 名	講 師 名
(第1日目) 5月14日(水)	受 付	
	開 講	(公社)全国防災協会 事務長 水落 雅彦
	主催者挨拶	(公社)全国防災協会 副会長 加藤 昭
	来賓挨拶	国土交通省水管理・国土保全局 防災課防災調整官 藤巻 浩之
	最近の自然災害と防災・減災の取り組みについて	国土交通省水管理・国土保全局 首都直下地震対策官 宮武 晃司
(第2日目) 5月15日(木)	美しい山河を守る災害復旧基本方針の改定について	独立行政法人 土木研究所 自然共生研究センター センター長 萱場 祐一
	災害事務の流れについて	国土交通省水管理・国土保全局 専門調査官 阿部 洋一
	①災害復旧事業の進め方	国土交通省水管理・国土保全局 災害査定官 向井 正大
	②災害復旧事業の技術上の実務について	基準係長 細川 晋
	③改良復旧事業の取扱いと事業計画策定について	改良技術係長 亀岡 知志
(第2日目) 5月15日(木)	災害採択の基本原則について	国土交通省水管理・国土保全局 総括災害査定官 畠山 慎一
	平成25年発生 災害復旧事業の紹介	山口県土木建築部 河川課 主任 福本 隆幸
	二級河川田万川水系 田万川災害復旧助成事業について	
	①災害査定留意点について	国土交通省水管理・国土保全局 災害査定官 上原 重賢
	②平成25年発生災害採択事例について	
閉 講		

で始まり、引き続き、公務ご多忙にもかかわらずご来賓としてご参加いただき藤巻浩之 防災課防災調整官から受講者の皆様方にご挨拶を賜りました。

講義は、第1日目に防災課の宮武晃司 首都直下地震対策官より「最近の自然災害と防災・減災の取り組みについて」のご講義をいただいた後、別紙（講習会日程）に従い、2日目の上原重賢 災害査定官から「災害査定の留意点について」及び「平成25年発生災害採択事例について」のご講義まで、災害復旧事業に係わる実務を中心としたそれぞれが得意と

する専門分野について、講義が行われ、受講者の皆様には最後までご熱心にご聴講をいただきました。

本年度の災害復旧実務講習会は、参加者数が大いに心配されましたが、お陰様をもちまして多数の皆様にご参加をいただき、無事終了することができました。

講習会にご協力をいただきました各講師の方々、また実務講習会にご参加をいただきました受講者の皆様方には、本誌面をお借りしまして、心よりお礼を申し上げます。

講 師 紹 介

「最近の自然災害と
防災・減災の取り組みについて」



講師：宮武晃司 首都直下地震対策官

「災害事務の流れについて」



講師：阿部洋一 専門調査官

「美しい山河を守る
災害復旧基本方針の改定について」



講師：独立行政法人 土木研究所 萱場祐一 センター長

「災害復旧事業の進め方」



講師：向井正大 災害査定官

「災害復旧事業の技術上の実務について」



講師：細川 晋 基準係長

平成25年発生 災害復旧事業の紹介
「二級河川田万川水系 田万川災害復旧助成事業について」



講師：山口県 福本隆幸 主任

「改良復旧事業の取扱いと
事業計画策定について」



講師：亀岡知志 改良技術係長

「災害査定の留意点について」
「平成25年発生災害採択事例について」



講師：上原重賢 災害査定官

「災害採択の基本原則について」



講師：畠山慎一 総括災害査定官



講習会風景

受講者数

《都道府県別》

北海道 0名、青森県 3名、岩手県 2名、
 宮城県 3名、秋田県 9名、山形県 3名、
 福島県 0名、茨城県 11名、栃木県 2名、
 群馬県 9名、埼玉県 1名、千葉県 26名、
 東京都 5名、神奈川県 27名、新潟県 12名、
 富山県 5名、石川県 1名、福井県 2名、
 山梨県 6名、長野県 12名、岐阜県 5名、
 静岡県 10名、愛知県 4名、三重県 7名、
 滋賀県 3名、京都府 8名、大阪府 2名、
 兵庫県 7名、奈良県 0名、和歌山県 5名、
 鳥取県 5名、島根県 5名、岡山県 3名、
 広島県 3名、山口県 2名、徳島県 3名、

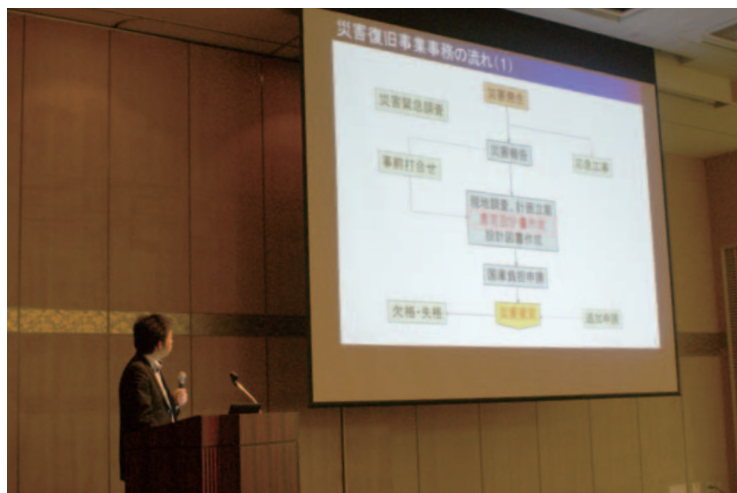
香川県 3名、愛媛県 3名、高知県 10名、
 福岡県 11名、佐賀県 8名、長崎県 10名、
 熊本県 4名、大分県 2名、宮崎県 5名、
 鹿児島県 3名、沖縄県 2名
 東北地方整備局 0名、関東地方整備局 2名、
 北陸地方整備局 0名、中部地方整備局 0名、
 近畿地方整備局 0名、中国地方整備局 2名、
 四国地方整備局 0名、九州地方整備局 1名、
 北海道開発局 0名、
 賛助会員 38名、企業・その他 44名
 国土交通本省 10名
 講師その他 25名



講習会場風景



受付風景



講習会風景

那須岳火山対策自主防災組織図上 防災訓練開催報告

公益社団法人 全国防災協会

5月25日に栃木県那須町で那須岳が噴火した場合を想定した図上防災訓練が本協会と那須町との共催で実施したので報告する。

本訓練は、防災専門家（本協会の災害復旧技術専門家や栃木県防災士会の防災士など）が連携して自主防災組織の防災力向上を図る支援事業として2012年度、2013年度事業（河川整備基金助成）で実施した。

阪神・淡路大震災以降、自助、共助、互助などによる防災・減災対処の社会世論が形成されつつあるなか、自主防災組織の活動の期待が高まっているところであるが、その実態は必ずしも防災・減災活動にはつながっていない状況も散見され、地方自治体を含む自主防災組織の防災力向上の期待に応えるべく、自主防災組織を主体とした防災訓練である。

那須岳火山は、栃木県北部に位置し、1408～1410年のブルカノ式マグマ噴火で茶臼岳溶岩ドームを形成して火砕流が発生、その後に融雪型泥流があって180人余の犠牲者を出した。近年では1953年、1960年、1963年にそれぞれ小規模の水蒸気爆発型噴火が発生している。

一方、那須岳地域は日光国立公園に指定されている景勝地で、周辺地域は温泉資源が豊富なため、多くの観光客を集めており、山麓高原地域には大規模

な別荘地や保養施設も多い。

那須岳地域の大規模な観光地化に伴って、地域住民よりはるかに多くの非定住者が訪れるようになり、また、1960年代以降に開発された高原別荘地区への移住者も多く、新・旧住民の共同による防災体制の構築が求められている。

阪神淡路大震災および東日本大震災などの被災もあって、大規模自然災害に対する防災意識の高まりとともに、地域住民同士の連携による避難及び避難生活などの自主防災組織の役割が期待されつつある。

那須町の近年の災害事例としては、1998年8月の余笹川を中心とした「那須大水害」、2011年東日本大震災の被災及び福島県からの大量避難民の受け入れなどの経験がある。

火山噴火災害については、小規模水蒸気爆発による火口周辺での噴石と降灰程度で、規模の大きな火山災害経験はない。火山防災対策として那須岳の火山防災マップとハンドブックが、2002年3月に公表され全戸配布されている。また、2010年3月の噴火警戒レベル導入に伴って改定版の火山防災マップとハンドブックが公表されている。この間、行政機関による定期的な防災訓練なども何度か実施されている。

訓練を進めるに際し、2012年度は、巨大災害をテ



写真-1 訓練会場全景



写真-2 自主管理組合第三班

ーマにしたシンポジウム及び那須町民へのアンケート及び経済界、観光協会、別荘管理会社等へのグループインタビューによる意識調査を行った。その結果、①自然災害へ不安を感じる②火山現象が解らない③火山防災マップの見方が解らないなどが把握できた（那須町民は、火山災害の経験と知識の共有が無かった）。

このため、2013年度に事前の教育研修として①防災セミナー（雲仙普賢岳火山災害報告等）②火山現象講座③DIG（災害図上訓練ゲーム）④HUG（避難所運営ゲーム）⑤火山警報講座⑥ハザードマップの見方講座⑦図上訓練オリエンテーションを自治会等リーダーに対して実施し、避難時等の疑似体験と火山災害に関する知識の共有を図った。

図上訓練は、那須高原別荘地区の管理組合と従来から存在している自治会のリーダーを主体とした自主防災組織、町役場若手職員、大田原土木災害担当者、栃木県防災士会員、日本アマチュア無線連盟栃木支部等の防災担当者等が参加し、コントローラ部門として訓練統監部講評班、同状況付与班、プレイヤー部門の訓練実施部行政班、自主防災班、ボラ

ンティア班を構成し行った。

訓練方式は、「状況予測型図上訓練」で、これは訓練に参加した人が与えられた条件の状況下で、逐次変化する状況に対して、参加者が個々に考え災害対処の役割行動や意志決定に際して自らの意思をどのように反映させるかなど、その経過、結果を書面に記載し、後日評価するものである。

地域住民が中心となり、自治体の担当者を含めた今まで経験のない那須岳火山噴火を想定した訓練であって、当初は戸惑いも見られたが、「地域リスクの状況把握」や「不測の事態への対応」など事前の教育研修の成果が生かされた訓練であった。訓練を通じて自主防災組織の防災マニュアルの必要性や那須町地域防災計画に反映すべき避難対策事項など課題も見出された。

住民が主体となって火山災害という困難に立ち向かう取り組みは、端緒についたばかりであるが、事前の教育研修や疑似体験が有効に寄与できた訓練であった。

今後の地域防災のあり方に大きな示唆を与えられるよう研鑽してまいりたい。



写真－3 防災士ボランティア班活動



写真－5 会場全景



写真－4 自主管理組合第二班



写真－6 羽原新田自治会



写真-7 HUG 訓練図表



写真-8 自主管理組合第一班

那須岳噴火 その時...

【那須】那須岳噴火を想定した「町自主防災向上型防災訓練（全国防災協会、町主催）が25日、ゆめプラザ・那須で開催された。

東日本大震災や豪雨、竜巻、大雪など近年の災害多発を踏まえ、実践的な対応力を培おうと実施。池田、羽原新田地区の自治会や別荘関係者の住民約20人をはじめ、地元消防など関係者計約90人が参加した。

那須町が図上防災訓練

噴火発生から入山規制、避難や避難所の運営まで、刻々と変化する状況への対応方法を5、6人の班に分かれ協議。白地図や「行動表」「連絡網」と呼ばれる書面に書き込んでいった。

別荘地でも課題山積



実践的な対応方法を住民が確認した図上型防災訓練

組織的に避難する際の課題は多いと分かった。 (手塚京治)

那須岳噴火想定図上で防災訓練
那須 90人参加
常時観測火山に選定されている那須岳（標高1915m）が噴火した場合を想定した「図上型防災訓練」が25日、那須町のゆめプラザ・那須であった。

火砕流、融雪型泥流が住宅地域に迫り、避難が必要とされる噴火警報「レベル5」まで、状況に合わせた役割確認、情報の伝達、避難所の設置などについて、行政、自治会といったグループに分かれて図上で実施した。

池田第4自治会は約850戸の別荘が点在し、このうち約110戸、220人ほどが住んでいる。伊集院徹自治会長（64）は「避難ルートなどが確認されて有意義だった。しかし一人暮らしや障害者、車の運転ができない人の避難方法に課題のあることもわかった」と話していた。 (入眞正秋)

那須岳噴火 図上で想定

那須町 住民も参加し訓練

那須岳の噴火を想定した図上防災訓練が25日、那須町寺子ゆめプラザ・那須で行われた。今回は、自治会自主防災組織の防災力向上をねらい、地元住民約30人も参加。黒磯那須消防

住民が混在している自治会一地区に呼びかけたのリーダーら。事前にも5回の基礎研修を重ねた。訓練では、住民や行政、ボランティアなどに分けられ、気象庁の発表する噴火警報のレベルが上がるたびに、情報に基づいて地図上に被害予想区域などを書き込み、意見や課題を出し合った。

読売新聞

下野新聞

朝日新聞

《各県コーナー》

神奈川県における近年の災害の状況と防災活動

………神奈川県県土整備局河川下水道部河川課防災グループ

1. はじめに

<神奈川県的位置・地勢・人口・気象>

神奈川県は関東平野の南西部に位置し、北は首都東京に接し、東は東京湾に、南は相模湾にそれぞれ面し、西は山梨、静岡の両県に隣接しています。

本県の面積は、平成25年10月現在で2,416.05平方キロメートル（国土地理院データ）であり、その地形は大きく分けて、西部は山地、中央は平野と台地、東部は丘陵と沿岸部の三つに分けられます。

山岳は箱根と丹沢山塊で1,500m級の山々は「神奈川の屋根」といわれています。県の中央部を貫流する相模川や西部を流れる酒匂川は、県の重要な水資源として、高度利用されています。426kmの海岸線は変化に富み、東京湾側京浜地帯は高度に発達した港湾となっています。

また、富士箱根伊豆国立公園の一角をなしている箱根や湯河原の温泉地帯、丹沢の山岳地帯や、史跡名勝を有する「歴史の都」鎌倉など、本県は産業、文化とともに豊かな自然環境と観光資源に恵まれた郷土となっています。

本県の気候は、北西部に丹沢や箱根の山地をひ

かえ、東と南が平野と海に面し、また、太平洋の黒潮の影響を受けているため、温暖で雨量の多い太平洋側気候となっています。



図-1 神奈川県の概要

<神奈川県の県名由来>

「かながわ」の名は、昔、神奈河、神名川、上無川などとも書かれ、武蔵国久良岐郡（現在の横浜市神奈川区）の地域をいい、古くから陸上・海上交通の重要なところでした。これが県名になったのは、横浜開港に伴い、安政6年（1859）に「神奈川奉行所」を置いたことによります。そして、明治元年（1868）9月に神奈川県となりました。

<神奈川県の河川>

本県が管理する河川は、一級河川が34河川、二級河川が79河川であり、その延長の合計は約755kmとなっております。

県の東側では、都市化の進展が著しい地域を流れる河川が多く、西側では、箱根、丹沢などの山岳地帯を水源とした自然豊かな河川が多くなっています。

表-1 横浜の平成25年データ（横浜地方気象台）

年平均気温	摂氏 16.6度
最高気温	摂氏 37.4度
最低気温	摂氏 -0.5度
年間降水量	1,516.5ミリメートル

表-2 平成26年4月1日現在の人口

総人口	9,079,236人
世帯数	3,949,795世帯
人口密度	3,758人/km ²

《各県コーナー》

2. 神奈川県近年の災害

神奈川県は、他県に比べ災害が少ないと思われ
ます。図-2にH19～H25の災害査定の結果を示
しましたが、H19年には26件、H20年には15件だ
ったものの、その他の年は10件以下となってい
ます。

災害が少ないのは非常に良いことですが、いつ
何時災害が起こるとも限らないので、常にその準
備は重要であると考えています。

<H24年災>

○6月 台風4号

6月12日15時にカロリン諸島の海上で発生した
台風4号は、関東甲信地方を縦断して20日の明け
方に福島県沖に抜けました。このため、神奈川県
内では6月19日の夜に大雨となりました。なお、
台風が6月に本土に上陸したのは8年ぶりのこと
でした。

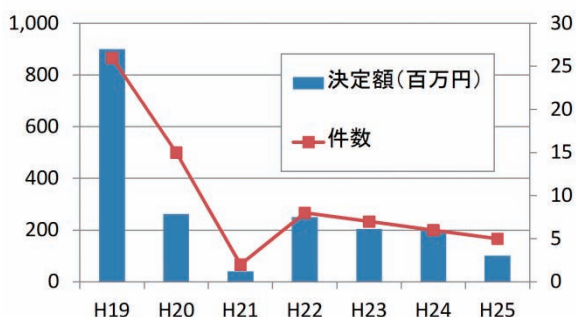


図-2 神奈川県の近年の災害状況(市町村含む)

6月19日の昼前11時過ぎに県内全域に大雨注意
報が発表され、台風が接近した16時過ぎには、県
西部を中心に大雨洪水警報が発表されました。日
付が20日に変わり、警報は解除され、20日6時過
ぎには県内の大雨洪水注意報はすべて解除されま
した。

この台風の降雨により、二級河川の酒匂川及び、
山王川で2箇所の河川施設が被災しました。

第1号は山北町内における酒匂川において護岸
工が被災したもので、復旧延長は72.8m、復旧工
法は、護岸工としてブロック張工を394㎡、ブロ
ック積み工を399㎡、根固めブロック(10t)50
個を申請しました。この被災箇所には、昨年(9

月)に台風15号により被災し、平成23年災として災
害復旧事業の施工中に被災を受けたもので、増破
として申請をしました。

第2号は、小田原市内における山王川において、
護岸工が被災したもので、復旧延長は42.0m、復旧
工法は、護岸工として、コンクリートブロック積
みを215㎡、根固め工として、ふとんかごを84m
申請しました。



図-3 H24年災 第1号酒匂川被災箇所

○7月 梅雨前線

梅雨前線が本州付近に停滞し、前線に向かって
暖かく湿った空気が流れ込んだため、県内では13
日夜遅くから14日明け方にかけて県西部を中心
に大雨となりました。全国的には、この時期、同じ
く梅雨前線の大雨があり、河川の氾濫などの被害、
いわゆる平成24年九州北部豪雨が発生しておりま
す。

7月13日の17時過ぎに県内ほぼ全域に大雨注意
報が発表され、日付が変わり14日の3時前には、
県西部を中心に大雨洪水警報が発表され、その後
7時には県内の大雨洪水注意報に切り替えがなさ
れ、11時には県内の大雨注意報は解除されました。

この梅雨前線の降雨により、二級河川の金目川
で2箇所(第3号、第4号)の災害が発生しました。

第3号は平塚市南金目の護岸工が被災したも
の、復旧延長は35.8m、復旧工法は、護岸工とし
て法覆護岸工として、延長28.8m、面積としては、
ポーラスブロック張り工を120㎡、滑面ブロック
を85㎡申請しました。残りの延長7.0mについて

《各県コーナー》

は、じゃ籠護岸を申請させていただきました。

第4号も同じく金目川であり、第3号から1.5kmほど下流に位置する、平塚市内における護岸工が被災したものであり、復旧延長は83m、復旧工法は、法覆護岸工として、コンクリートブロック張り工を757㎡、根固め工として根固めブロック103個を申請しました。



図－4 H24年災 第4号金目川被災箇所

<H25年災>

○4月 急激に発達した低気圧

前線を伴った低気圧が急速に発達しながら本州の沿岸を東北東に進み、7日には更に発達しながら三陸沖を北上しました。また、別の低気圧が日本海を発達しながら進み、これらの低気圧の影響で、県内では6日の夜に雨が強まり、海老名観測所では観測史上第1位にあたる102ミリの1時間降水量を観測しました。

6日14時51分に県内全域に大雨注意報が発表され、16時57分には、県央部を中心に大雨洪水警報が発表されました。その後、警報の地域は23時過ぎまで全县に拡大していきました。15時41分に県内すべての大雨注意報が解除されました。

この低気圧の降雨により、二級河川金目川において、災害が発生したもので、復旧延長42m、コンクリートブロック張り工381㎡を申請しました。この被災箇所は、平成24年災として災害復旧事業の施工箇所から約40m上流に位置しており、この40m区間も合わせて復旧工事を行いました。



図－5 H25年災 第1号金目川被災箇所

○10月 台風26号

台風26号は、10月11日3時にマリアナ諸島の近海で発生した台風26号は、関東の東海上を北東に進み、16日15時には三陸沖で温帯低気圧に変わりました。

10月15日11時40分に県内全域に大雨注意報が発表され、19時36分には、県内全域に大雨洪水警報が発表されました。その後、16時44分に県内すべての大雨注意報が解除されました。

この台風の降雨により砂防施設に災害が発生し、復旧延長33.6m、コンクリートブロック積工163㎡、根固め工34.0mを申請しました。

3. 神奈川県防災への取り組み

<神奈川県雨量水位情報>

水防管理団体の水防活動や、住民の警戒避難等に資するために、神奈川県では雨量データを平成15年10月から、水位データを平成16年10月からインターネットで情報提供を行っております。さらに、住民にわかりやすい情報を提供することを目的に、河川監視カメラによるリアルタイムの映像を平成20年9月からインターネットで公開しております。この、「神奈川県雨量水位情報」は、降雨の多い夏場の時期には、県ホームページの中でも利用の多いページとなっています。

《各県コーナー》

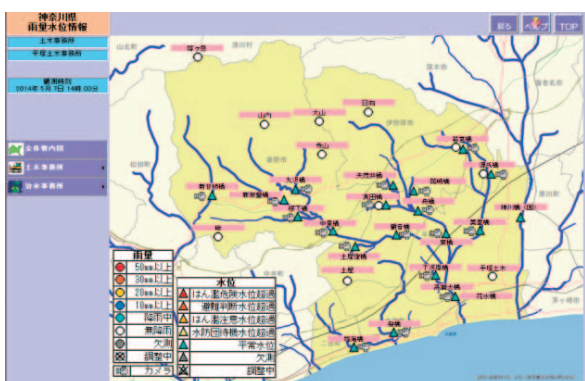
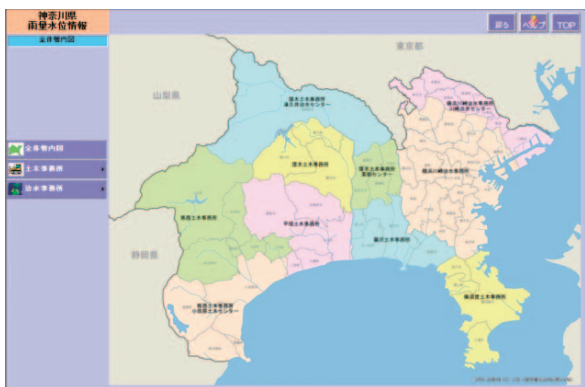


図-6 神奈川県雨量水位情報

http://www.pref.kanagawa.jp/sys/suibou/web_general/suibou_joho/index.html



図-7 平成24年度の水防演習の様子

＜H26年度水防演習＞

県民の生命や財産を守るため、消防団や防災機関等の水防活動に従事する者の技術の向上及び、県民の水防に対する理解を深め広く協力をもとめることを目的に、神奈川県と関係市町村の共催により隔年で水防演習を実施しています。

平成26年度は、「洪水から守ろうみんなの地域」を演習テーマとして、平成26年5月25日(日)に厚木市内の相模川右岸河川敷で実施します。この原稿を執筆中である現在は、水防演習の実施に向けて担当者が多忙な日々を送っていますが、「月刊防災」6月号が発行される頃には、無事に開催でき一安心できていることを願っています。

4. おわりに

これから台風時期を迎えますが、万が一、災害が発生した場合には、迅速に対応できるように日頃から災害に備えた万全の準備をしていきたいと考えています。

最後になりましたが、災害査定において、ご指導・ご支援いただきました国土交通省並びに財務省の方々に誌面をお借りして厚く御礼申し上げます。

防災課だより

人 事 異 動

〔水管理・国土保全局関係人事発令〕

△平成26年5月20日

氏 名	新 所 属	備 考
榊原 隆	国土技術政策総合研究所下水道研究部下水道研究官	大臣官房付（復帰（インド共和国））
越智 繁雄	水資源部長（併）内閣官房副長官補付内閣審議官（併）内閣官房水循環政策本部事務局設立準備室長	水資源部長
秋本 佳則	大臣官房審議官（併）内閣官房副長官補付内閣審議官（併）内閣官房水循環政策本部事務局設立準備室審議官	大臣官房審議官
金尾 健司	河川計画課長（併）復興庁統括官付（併）大臣官房広報戦略室広報戦略官（併）内閣官房副長官補付内閣参事官（併）内閣官房水循環政策本部事務局設立準備室参事官	河川計画課長（併）復興庁統括官付（併）大臣官房広報戦略室広報戦略官
海野 修司	水資源部水資源計画課長（併）内閣官房副長官補付内閣参事官（併）内閣官房水循環政策本部事務局設立準備室参事官	水資源部水資源計画課長
塩本 知久	水資源部水資源政策課水源地域振興室長（併）内閣官房副長官補付企画官（併）内閣官房水循環政策本部事務局設立準備室企画官	水資源部水資源政策課水源地域振興室長
三輪 準二	水資源部水資源計画課総合水資源管理戦略室長（併）内閣官房副長官補付企画官（併）内閣官房水循環政策本部事務局設立準備室企画官	水資源部水資源計画課総合水資源管理戦略室長
児玉 克敏	水資源部水資源政策課水資源政策企画官（併）内閣官房副長官補付企画官（併）内閣官房水循環政策本部事務局設立準備室企画官	水資源部水資源政策課水資源政策企画官
吉田 成人	水資源部水資源政策課企画専門官（併）内閣官房副長官補付（併）内閣官房水循環政策本部事務局設立準備室員	水資源部水資源政策課企画専門官
村山 継	水資源部水資源政策課長補佐（併）内閣官房副長官補付（併）内閣官房水循環政策本部事務局設立準備室員	水資源部水資源政策課長補佐
吉川 正純	水資源部水資源政策課水源地域振興室課長補佐（併）内閣官房副長官補付（併）内閣官房水循環政策本部事務局設立準備室員	水資源部水資源政策課水源地域振興室課長補佐
西川真紀子	水資源部水資源政策課総務係長（併）内閣官房副長官補付（併）内閣官房水循環政策本部事務局設立準備室員	水資源部水資源政策課総務係長
正木 孝治	水資源部水資源計画課水循環推進調整官（併）水資源部水資源政策課地下水対策室（併）内閣官房副長官補付（併）内閣官房水循環政策本部事務局設立準備室員	水資源部水資源計画課水循環推進調整官（併）水資源部水資源政策課地下水対策室
南里 康久	水資源部水資源計画課総合水資源管理戦略室主査（併）水資源部水資源政策課地下水対策室（併）内閣官房副長官補付（併）内閣官房水循環政策本部事務局設立準備室員	水資源部水資源計画課総合水資源管理戦略室主査（併）水資源部水資源政策課地下水対策室

△平成26年5月25日

徳永 良雄	辞職（（独）土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター水災害研究グループ上席研究員（特命事項担当））	大臣官房付（復帰（インドネシア共和国））
-------	---	----------------------

△平成26年6月1日

森 満	退職	大臣官房付（東北地方整備局用地部長）
寺川 陽	退職	河川環境課河川環境評価分析官
竹岡 和之	退職	治水課流域土地利用政策分析官
村山 継	退職	水資源部水資源政策課長補佐（併）内閣官房副長官補付（併）内閣官房水循環政策本部事務局設立準備室員
三橋さゆり	河川環境課河川環境評価分析官	大臣官房付
遠藤 敏之	農林水産省農村振興局整備部設計課付	水資源部水資源計画課総合水資源管理戦略室推進係長
三石 忠人	都市局総務課都市企画調整官	下水道部下水道企画課企画専門官
関澤 信弘	水資源部水資源政策課長補佐（併）内閣官房副長官補付（併）内閣官房水循環政策本部事務局設立準備室員	総合政策局公共事業企画調整課長補佐

田中健一朗	水資源部水資源計画課総合水資源管理戦略室推進係長	農林水産省農村振興局整備部設計課付
竹内浩一郎	下水道部下水道企画課企画専門官	都市局街路交通施設課長補佐
三浦 民子	砂防部保全課海岸室総務係主任	治水課総務係主任
石渡 里子	治水課総務係 (再任用)	砂防部保全課海岸室総務係 (再任用)

新刊ご案内

平成26年 5 月発刊

平成25年発生災害採択事例集

A 4 判 240頁余 頒価5,000円(消費税込み) 送料協会負担

【概 要】

本書は、平成25年に発生した災害の概要を記載するとともに、近年の社会情勢の著しい変化を適切に捉え、環境工法や新たな技術の採用など、復旧工法等について様々な工夫を加えた事例について、各地方自治体の方々のご協力を得て取りまとめたものであります。

これまでに発刊された各年の採択事例集と同様に、本書が今後の災害復旧の迅速かつ的確な対応並びに災害復旧事業関係者の技術力の向上の一助となれば幸いです。

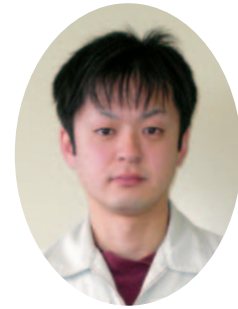
平成25年発生災害採択事例集 【目次】

- | | |
|---|-----------------------------|
| 1. 平成25年発生災害について | 4. 平成25年発生災害採択事例 |
| (1) 平成25年発生災害の概要 | (1) 河川災害復旧工事
10件 |
| (2) 主な平成25年発生災害の概要 | (2) 海岸災害復旧工事
3件 |
| 2. 平成25年発生公共土木施設災害(国土交通省所管)の概要 | (3) 砂防・急傾斜・地すべり災害復旧工事
2件 |
| (1) 決定額及び被害報告額 | (4) 道路災害復旧工事
13件 |
| (2) 決定額内訳 | (5) 橋梁災害復旧工事
2件 |
| (3) 平成25年発生大規模災害箇所一覧表(4億円以上) | (6) 下水道災害復旧工事
4件 |
| (4) 一定災の推移 | (7) 改良復旧工事
9件 |
| 3. 平成25年河川等災害復旧助成事業・河川等災害関連事業及び河川等災害関連特別対策事業の概要 | 参考1 収録事例特徴別分類表 |
| (1) 総括 | 参考2 災害査定事務の簡素化 |
| (2) 平成25年河川等災害復旧助成事業の概要 | |
| (3) 平成25年河川等災害関連事業の概要 | |
| (4) 平成25年河川等災害関連特別対策事業の概要 | |
| (5) 平成25年特定小川災害関連環境再生事業の概要 | |

詳細については、公益社団法人 全国防災協会ホームページの出版図書案内をご参照下さい。

会員だより

「3年間の災害担当を経験して」



岐阜県大垣土木事務所
河川砂防課
高島 明

1. はじめに



本県は、愛知県、三重県とともに、「東海地方」あるいは「中部地方」と称され、名古屋市を中心とした経済圏に含まれます。日本の国土のほぼ中央に位置し、古来より東西交通の要所であるとともに、北陸方面への交通も至便であったことから、要衝の地として栄えてきました。

全国でも数少ない内陸県の一つで、北部は山地、南部は濃尾平野の一部である美濃平野が広がり、3,000m級の山岳地帯から海拔0mの水郷地帯まで起伏に富んだ地形を有しています。

豊富な山河により形成される豊かな自然環境は、一方では、大雨が降ると急峻な山地をつたって河川に水が一気に流れ出し、人口が集中する平野部を中心に洪水が発生するという特性を有しています。市街地の多くが、河川に囲まれた低い平地に立地していることや、流域における保水機能や遊水機能の低下が、市街地の洪水発生危険性を高める要因ともなっています。

また、県土の多くを占める中山間地域において

は、土砂災害発生の危険性や災害などにより集落が孤立するおそれも依然として高い状況にあり、さらに、積雪山間地では、雪崩危険箇所が多くあります。

2. 災害担当として

私は岐阜県県土整備部砂防課で平成23年から平成25年度まで災害復旧事業を担当していました。

平成22年度末に県庁の災害担当になる内示が発表され、前任者から引き継ぎを受けた時、自分に本当に勤まるのだろうかという心配がありました。それまでは土木事務所などで事業の担当をしていましたが、災害査定は数回しか受けたことがなく、制度そのものについても断片的にし理解していませんでした。査定などで岐阜県としての見解を正確に述べられるだろうか、査定の段取りや土木事務所のフォローができるだろうかという不安ばかりが募りました。そこで、心配ばかりしていられないので、まず、災害手帳を一通りすべて読むことから始めました。それまでは、知りたい内容だけを調べていたのですが、災害手帳には詳細な内容まで記されており、常に持ち歩き布団の中でも読み返していました。

1) 1年目

災害担当になった平成23年は東日本大震災が発生した年でした。震災という重大な事態の中、その年はさらに追い打ちをかけるように豪雨や台風といった被害が続出したことを覚えています。

最初は平成23年2月末に発生した飛騨地方での群発地震により被災した箇所について、4月早々

会員だより

に査定が行われる予定となっており、職場異動直後の何もわからない状態、さらには岐阜県初の地震災ということで、他県の事例を参考にしながら被災のメカニズムや気象調書等を取りまとめました。(写真-1)



写真-1 地震により発生した路面のクラック

さらに、その後、積雪による被災と凍上災(写真-2)の災害査定がありました。豪雨や台風については発生件数が多いのですが、本県では凍上災の発生が平成18年以来なく、数少ない異常気象についての対応の中で被災のメカニズムや「死に体」の定義についての整理に苦慮しました。



写真-2 凍上災の被災状況

同年9月には台風12号及び台風15号が発生し、岐阜県では東濃地方を中心に大雨になり、1時間で68ミリ、24時間で384ミリとなる雨量を記録した地域があり甚大な被害となりました。この雨により被災した一級河川唐沢川(写真-3)を含め

た3箇所で災害関連事業の申請をしました。この災害査定は、スケジュール調整が難しく、休日も査定を行うことになったことは印象的でした。



写真-3 関連事業を申請した一級河川唐沢川の被災状況

これらの復旧計画のため、ほぼ毎週のように国土交通省防災課に通わせていただき、打ち合わせを行いました。

そうした箇所も含め、平成23年は岐阜県全体では1,139件の国庫負担申請を行い、12,893百万円の決定を受けました。

2) 2年目

平成24年は、またしても凍上災が発生しました。発生地域は平成23年とは異なる個所でしたが、前年度の経験が生き、スムーズに査定準備を終えることができました。ただ、平成23年に引き続き、査定官・立会官には暑い中、道路を延々と歩いて現地を確認していただいたことは本当に感謝しております。

また、9月には豪雨に伴い24時間で500ミリの降雨になり、主に西濃地方で多大な被害が発生し土石流により民家が被害を受けた地区もありました。

平成24年は岐阜県全体で278件の国庫負担申請を行い、3,800百万円の決定を受けました。

3) 3年目

平成25年は前年までにくらべ被災件数及び被害額は少なく比較的平穏な年となりました。ただ、9月には1時間に108ミリといった記録的集中豪

会員だより

雨が降った地域が発生したため、市街地で冠水し、床上・床下浸水などの被害が発生しました。

平成25年は岐阜県全体で179件の国庫負担申請を行い、1,535百万円の決定を受けました。(過去10年間では2番目に少ない被害額でした)(図-1)

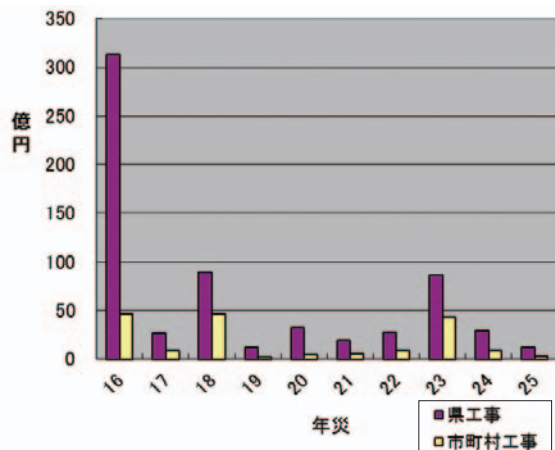


図-1 岐阜県の過去10年間の災害復旧事業費の推移

4) 3年間をとおして

災害復旧事業において、なぜ被災したのかという被災原因を把握し、その被災原因を除去し、再度被災をさせないような復旧工法を選定するといった一連の流れは非常に勉強になりました。また、速やかな復旧を行うために、災害査定までの短い期間の中で、現場の準備や設計を迅速に行わなければならないという難しさも感じました。

査定や成功認定での随行では、さまざまな現場を見て、工法などの知見が広がり非常によい経験になりました。特に、環境に配慮した復旧工法を積極的に取り入れることはまだ申請者すべてに浸透している訳ではなく、原型復旧が前提である災害復旧事業では、申請者の意識を変える必要があり今後の課題だと考えています。

国土交通省や財務省の方と1週間ほど県内各地で行動を共にできるのは災害担当の特権で、その間、いろいろなお話を聞かせていただき、県外の様子などを知ることができるいい機会になりました。また、大人しい県民性を越えた考え方を身に付け、国庫負担法を最大限活用した改良復旧や応急工事などを積極的に実施していくということも改めて認識させていただきました。さらには、真

夏の炎天下や雨の中、降雪中、あるいは山中でヒルに血を吸われるような大変な現場もあり、ご足労をおかけしたと思います。

そのほか、これほど多く東京へ出張することは、おそらく自分が今後、配属される所属ではないと思います。出発の最中で新幹線が大雪で運休してしまったことや、打ち合わせが長引き終電ギリギリになり間に合うように駅構内をダッシュし新幹線に飛び乗ったこと、また、偶然、元AKB48のセンターを務めた人や元Jリーガー選手(現監督)を見かけたことも大都会東京ならではの経験であり、大変印象に残っています。

蛇足ですが、毎年、初夏に開催している県主催の砂防イベントでは、ゆるキャラ(イヌリュウ:ほぼ1年に1回しか登場しないレアなゆるキャラ)に扮し、コミカルに動き回った時は暑すぎて生命の危機を感じました。これも良い思い出となっています。(写真-4)



写真-4 県主催の砂防イベントの様子 (一番左が私です)

3. 岐阜県について

岐阜県には海がありませんが、これに代わる山や川といった自然が多くあります。春は各地で桜が見ごろになり、夏は河原でバーベキューができ、ゴムボートの川下り、登山といったレジャーも行えます。秋になると紅葉が始まり、ツーリングやドライブも楽しめます。冬はスキー場でウィンタースポーツが子供から大人まで楽しめます。最近ではスノーボードハーフパイプのソチオリンピック銅メダリストでもある平岡選手のメイン練習場

会員だより

となっている高鷲スノーパークが話題となり、スキー場も来場者数が増加し、活気づいています。また、ここのハーフパイプは整備も良く日本でも屈指の大きな（なんと高さ6.5m！）ハーフパイプです。自信のある方はもちろん、ない方もぜひ体験してください。

観光地は岐阜県北部（飛騨地方）において、世界遺産である白川村の白川郷（写真－5）をはじめ、世界的にも有名な高山市の古い街並み（写真－6）、日本三大名泉と言われる下呂温泉（写真－7）があります。これらの観光地は世界的、全国的にも知名度は抜群ですが「岐阜県」としての認知が低いのが残念なところです。いっぽう、岐阜県南部（美濃地方）については、徹夜踊りが開催される郡上市の郡上踊り、私の地元にある笠松競馬（ファンの間では名馬オグリキャップやラブミーチャンを地方競馬から輩出したことで有名）、岐阜市内では長良川の鵜飼いや、市内が一望できる岐阜城からの眺めは必見です。（写真－8）



写真－5 世界遺産白川郷（白川村 HP より）



写真－6 冬の高山市の街並み（高山市 HP より）



写真－7 日本三大名泉下呂温泉（岐阜県 HP より）



写真－8 金華山頂上にそびえる岐阜城
（岐阜市 HP より）

食べ物ではB級グルメとして最近売り出し中の鶏チャン、天然の鮎料理や、高級牛肉の飛騨牛、大垣市の水まんじゅう（写真－9）、東濃地方の栗きんとん（写真－10）も有名です。



写真－9 銘菓水まんじゅう
（大垣市 HP より）

会員だより



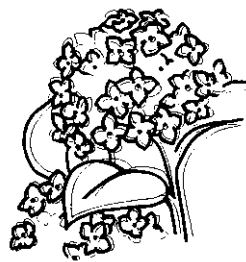
写真-10 銘菓栗きんとん
(恵那市観光協会 HP より)

まだまだ紹介しきれないですが、飛騨地方だけでなく、南部の美濃地方も良いところはたくさんあります。見てよし、遊んでよし、食ってよしのこの素晴らしい岐阜県へのご来県を、心よりお待ちしております。ぜひ、ご家族、ご友人と一緒に大勢でお越しになってください。

4. 最後に

災害復旧事業を通してお世話になった国土交通省や財務省の方々、また他県・政令市の災害復旧担当の方々に、この場をお借りして厚くお礼を申し上げます。

最後になりますが、被災を受けた地域の速やかな復旧と、甚大な被害が発生しないような県土づくりをめざし、県民と協力し事業を進めていきたい所存でございます。



協会だより

平成26年度 第1回通常理事会開催

昨年4月1日から公益社団法人として新たにスタートした全国防災協会の、平成26年度第1回通常理事会が、平成26年5月27日(火)13時から、東京都千代田区 砂防会館本館「筑後」において開催されました。

1. 出席者

陣内 会長	加藤 副会長	小池 副会長
佐々木 理事	藤芳 理事	秋本 理事
奥野 理事	菅原 理事	太田 理事
日裏 理事	西村 理事	田中 理事

2. 議事録署名人

陣内 会長 加藤 副会長 藤芳 理事

3. 議案

第1号議案 平成25年度事業報告の承認について
第2号議案 平成25年度収支決算の承認について
(監事監査結果の報告)
第3号議案 規程類の制定について
・理事会運営規則(案)

- ・役員の会務に要した費用に関する規程(案)
- ・決裁規程(案)
- ・災害復旧及び災害防止事業功労者表彰規程(案)
- ・(様式)指定代表者変更届(案)
- ・会計処理方針(案)の試行について

第4号議案 平成26年度事業計画の追加について

第5号議案 短期借入金限度額について

第6号議案 会員の入会について

第7号議案 顧問の委嘱について

第8号議案 事務局長の任免について

第9号議案 平成26年度定時総会の開催事項について

いずれの議案とも、事務局より説明が行われ、原案どおり承認された。

4. その他



来賓挨拶 塚原 防災課長



理事会風景

協会だより

平成26年度 定時総会開催について

1. 日 時

平成26年6月18日(水)

13:00~14:30(受付開始12時30分)

2. 場 所

東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル35階
東海大学校友会館「望星の間」

平成26年度 定時総会 議事次第(案)

1. 開会
2. 会長挨拶
3. 来賓挨拶
4. 議事録署名人選任
5. 議案審議
 - 第1号議案 平成25年度収支決算の承認について
 - 第2号議案 役員会の務に要した費用に関する規程の承認について
 - 第3号議案 役員の選任について
6. 報告事項
 - (1) 平成25年度事業報告について
 - (2) 平成26年度事業計画及び収支予算について
7. 閉会

地下鉄をご利用の場合		
銀座線	虎ノ門駅 [11]	徒歩 2分
丸ノ内線	霞ヶ関駅 [A13]	徒歩 9分
日比谷線	霞ヶ関駅 [A13]	徒歩 7分
千代田線	霞ヶ関駅 [A13]	徒歩 6分
有楽町線	桜田門駅 [2]	徒歩 9分
南北線	溜池山王駅 [8]	徒歩 9分
都営三田線	内幸町駅 [A03]	徒歩 10分

※霞ヶ関駅からの時間表示は各線の改札口から起算しています。



協会だより

平成26年度「水防専門家派遣制度」活用状況と 新規登録者の紹介

平成26年度の「水防専門家派遣制度」活用状況は平成26年5月30日現在で、別紙-2のとおり、19機関から延べ日数で37名の方の派遣要請がありました。(派遣済み・派遣予定含む)

また5月30日付けにて長野県からご推薦のあった5名(別紙-1)の方が新規に水防専門家として名簿に登録されましたのでご紹介します。

別紙-1 水防専門家新規登録者名簿

登録者数5名(平成26年5月22日付け)

ブロック	No.	氏名	ふりがな	得意分野	活動希望地域
北 陸	1	中里 豊	なかさと ゆたか	実地指導・水防工法	長野県佐久地方
	2	高柳 秀樹	たかやなぎ ひでき	実地指導・水防工法	長野県佐久地方
	3	水間 道行	みずま みちゆき	実地指導・水防工法	長野県佐久地方
	4	矢澤 勝美	やざわ かつみ	実地指導・水防工法	長野県下伊那地域
	5	武居 英文	たけい ひでふみ	水防工法	長野県大北地域、安曇野地域

別紙-2 平成26年度 水防専門家派遣実績 一覧表

(平成26年5月30日現在)

No.	派遣要請機関	派遣目的	派遣場所	派遣要請日	派遣者数	水防専門家名	備考
1	新潟県妙高市	水防講習会	新潟県妙高市	26.5.11	2名	植木 英仁、水澤 清春	派遣済み
2	兵庫県尼崎市	水防技術訓練	兵庫県尼崎市	26.5.13~14	2名	裕永 正光、福井 保	派遣済み
3	鳥取県県土整備部河川課	水防技術講習会	鳥取県米子市古豊千地内 (日野川右岸河川敷)	26.5.17	4名	江角 俊明、永田 瑞穂 福田 州夫、米田 明德	派遣済み
4	埼玉県比企郡川島町	水防訓練	埼玉県川島町鳥羽井新田 地先(市野川右岸)	26.5.17	1名	茂木 弘	派遣済み
5	青森県中南域県民局地域 整備部	水防演習	青森県弘前市	26.5.17~18	2名	葛西喜美雄、三浦 恵一	派遣済み
6	出雲河川事務所	水防演習	鳥根県出雲市武志地先 (斐伊川左岸高水敷)	26.5.24	5名	江角 俊明、大輝 勝 西村 明、土江 秀治 金山 義延	派遣済み
7	東北地方整備局河川部水 災害予報センター	東北水防技術競 技大会	宮城県名取市(名取川河 川敷)	26.5.25	3名	井上 博泰、浦部 康悦 菅原 信雄	派遣済み
8	鳥根県河川課	水防訓練	鳥取県米子市古豊千地内 (日野川右岸高水敷)	26.5.25	2名	福田 州夫、江角 俊明	派遣済み
9	長野県河川課	水防訓練	長野県大町市	26.5.25	1名	武居 英文	派遣済み

No.	派遣要請機関	派遣目的	派遣場所	派遣要請日	派遣者数	水防専門家名	備考
10	秋田県消防協会湯沢市雄勝郡支部	水防訓練	秋田県湯沢市	26.5.25	1名	高橋 富男	派遣済み
11	秋田県秋田市	水防訓練	秋田県秋田市（雄物川右岸河川敷）	26.6.1	2名	浦部 康悦、高橋 富男	派遣予定
12	手取川・梯川・石川海岸水防連絡会（金沢河川国道事務所）	水防工法技術研究会	石川県能美群川北町（取手川右岸）	26.6.3	4名	本田 武、井上 明 中田 進、野沢 寛	派遣予定
13	滋賀県土木交通部流域政策局	水防研修会	滋賀県守山市今浜町	26.6.5	1名	裕永 正光	派遣予定
14	加須市・羽生市水防事務組合	水防訓練	埼玉県加須市新川通地先（新川通河川防災ステーション）	26.6.7	1名	茂木 弘	派遣予定
15	鳥根県邑智郡邑南町	水防訓練	鳥根県邑智郡邑南町	26.6.8	1名	江角 俊明	派遣予定
16	利根川栗橋流域水防事務組合	水防訓練	埼玉県久喜市栗橋地先（利根川右岸利根川橋下流）	26.6.8	1名	茂木 弘	派遣予定
17	北海道開発局帯広開発建設部	水防演習	北海道中川郡池田町	26.6.13～14	1名	葛西 正喜	派遣予定
18	青森県東青地域県民局地域整備部	水防工法訓練	青森県青森市大字幸畑（横内川多目的遊水地内）	26.6.25	2名	葛西喜美雄、三浦 恵一	派遣予定
19	岩手県県北広域振興局土木部	水防訓練	岩手県久慈市	26.8.31	1名	井上 博泰	派遣予定

派遣回数：19回 派遣機関：19機関

延べ派遣者日数：37名

兵庫県尼崎市の水防訓練



土のう作り・積み土のう工



月の輪工法

新刊ご案内

平成26年5月発刊

実務上手放せない本書をぜひお手元に一冊！

災害復旧実務講義集（平成26年度版）

A4判 440頁余 頒価4,400円（消費税込み） 送料協会負担

内容案内

- ・最近の自然災害と防災・減災の取り組みについて
- ・災害採択の基本原則について
- ・災害査定の留意点について
- ・災害事務の取扱いについて
 - I 災害復旧制度の概要
 - II 災害報告
 - III 災害事務の管理
 - IV 国庫負担率の算定事務
 - V 災害復旧事業の予算
 - VI 改良復旧事業等に対する補助制度
 - VII 災害復旧事業費の精算と成功認定
- ・「美しい山河を守る災害復旧基本方針」改訂とそのポイント
- ・災害復旧事業の技術上の実務について
——設計積算と工事実施——
- ・改良復旧事業の取扱いと事業計画策定について
- ・下水道における災害査定について
- ・山口県 二級河川田万川水系田万川災害復旧助成事業

図書ご案内

平成20年5月発刊

写真と映像で学べる DVDビデオ付 『水防工法の基礎知識』

A4判 83頁 カラー印刷 頒価2,800円（消費税込み） 送料協会負担

突然洪水などが起きた時、人命や財産を守るため、その地域に住んでいる人々が被害を最小限に食い止めようとすることを水防活動といいます。状況に応じて、最適な水防工法を実施します。

本書では、水防に欠かせない『ロープワーク』『準備工』『水防工法』の基礎に加え、『水防技術の応用』や『くらしへの応用』など、一般・家庭にも役立つ技術を紹介しています。さらに、本書の内容をそのまま映像化したビデオ（DVD）も添付いたしました。水防工法の習得・研鑽に最適な教材と確信しております。

水防工法の基礎知識内容案内

ロープワーク

水防工法

くらしへの応用

準備工

水防技術の応用

〈資料〉

詳細については、公益社団法人 全国防災協会ホームページの出版図書案内をご参照下さい。

平成26年 発生主要異常気象別被害報告

平成26年5月15日現在 (単位:千円)

	冬期風浪及び風浪		豪雨		地すべり		融雪		地震		梅雨前線豪雨		台風		その他		合計		
	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	
北海道							1	85,000									1	85,000	
青森																			
岩手			1	25,000	1	110,000									2	120,000	4	255,000	
宮城																			
秋田																			
山形																			
福島			(1)	(8,000)													(1)	(8,000)	
茨城	<5>	<150,000>	9	628,000													9	628,000	
栃木	5	150,000	2	36,000													<5>	<150,000>	
群馬																	7	186,000	
埼玉																	(2)	(1,628,626)	
千葉																	3	1,643,626	
東京			7	55,000													7	55,000	
神奈川																			
新潟																	(1)	(70,000)	
富山			3	91,000			1	20,000									1	70,000	
石川			1	150,000															
福井					1	30,000													
山梨																	2	60,000	
長野			3	41,700			2	250,000	3	187,000							8	478,700	
岐阜			9	105,000													9	105,000	
静岡			1	9,300													1	9,300	
愛知																			
三重			1	5,500													1	5,500	
滋賀																			
京都					1	65,000													
大阪																			
兵庫																			
奈良																			
和歌山			11	81,400													11	81,400	
鳥取																			
島根	1	155,000			2	135,000											3	290,000	
岡山					1	92,705											1	92,705	
広島									1	28,000							1	28,000	
山口																			
徳島																			
香川																			
愛媛									1	10,000							1	10,000	
高知			3	108,000													3	108,000	
福岡																			
佐賀																			
長崎																			
熊本																			
大分																			
宮崎																			
鹿児島																			
沖縄											2						2		
札幌																			
仙台																			
さいたま																			
千葉																			
横浜																			
川崎																			
横浜																			
相模原																			
新潟																			
静岡			2	13,000													2	13,000	
岡崎			3	68,000													3	68,000	
浜松																			
名古屋																			
京都																			
大阪																			
大塚																			
神戸																			
岡山																			
広島																			
北九州																			
福岡																			
熊本																			
補助計	<5>	<150,000>	(1)	(8,000)													(3)	(1,698,626)	
直轄計	6	305,000	56	1,416,900	6	432,705	4	355,000	5	225,000	2					8	1,893,626	(4)	(1,706,626)
合計	6	305,000	56	1,416,900	6	432,705	4	355,000	5	225,000	2					8	1,893,626	87	4,628,231

※上段()内書きは、下水道・公園分、<>内書きは港湾・港湾に係る海岸分である。